

社会における女性の活躍推進部門

イオン九州株式会社

代表者名 代表取締役社長 柴田 祐司
所在地 福岡市博多区
設立 昭和47年6月
業種 総合小売業
従業員数 16,039人（うち女性11,666人）



受賞理由

昇進、昇格、教育の男女機会均等を社内方針とし、ダイバーシティの観点からも女性の活躍支援をさらに推進している。

将来の幹部候補となる女性人材を育成するため、若手女性社員を選抜し、管理職に求められるスキル習得や管理職の魅力を伝える「女性未来研修」（計5日間）を平成27年から実施し、女性管理職の拡大を後押し。すでに受講者から5名の管理職が誕生している。

また、将来の幹部候補となる若手女性の主任（現場のリーダー級）登用や地域店舗の課長への女性社員登用にも積極的に取り組み、女性のキャリアアップを積極的に推進している。

併せて、働きやすい職場環境整備として、これまで企業内保育所を3か所開設し、育児休業者の職場復帰及び出産・育児による離職減少につなげている。また、育児勤務（転居を伴う転勤なし・時短勤務選択可）を選択できる期間を、子どもが「小学校卒業時まで」から「中学校卒業時まで」に引き上げたことも、女性の勤務継続に結びついている。

このように、女性社員の人材育成、登用を進めるとともに、勤続可能で働きやすい職場環境の整備に取り組むことで、女性社員の能力を活用した経営を実践している。



計測検査株式会社

代表者名 代表取締役 坂本 敏弘
所在地 北九州市八幡西区
設立 昭和49年11月
業種 構造物の検査等
従業員数 137人（うち女性49人）



受賞理由

社員や社員の家庭を大切にする社風ができており、女性の就業継続を進めるため、育児勤務者の時短勤務制度や、社員の声を取り入れての1時間単位の休暇取得制度を採用し、20年以上前から、女性社員が気兼ねなく育児休暇・休業を取得でき、復帰後も働きやすい職場環境づくりを行ってきた。また、使用せずに消滅した失効有給休暇を積立て、年次有給休暇を使い切ったときにその失効有給休暇を利用できる「傷病・介護積立特別休暇制度」も設けている。

子育て中の女性社員をはじめ誰もが働きやすい職場づくりを行う一方で、男性社員にも日々の育児・家事参画を働きかけるとともに、計測現場での長時間労働状態の改善にもつとめている。

また、性別・職種を問わず、能力重視の採用を行っており、直近3年に入社した社員23名中、女性社員は9名、うち技術職が5名である。また、意欲があればアルバイトや契約社員からも積極的に正社員として登用しており、これまでに4名の女性社員がアルバイト等から正社員となっている。さらに、勤務地や職務内容などを限定する「職務限定社員制度」を設けることで、正社員への門戸を広げ、特に女性社員の多様な働き方を推進している。



困難な状況にある女性の自立支援部門

NPO法人FOSC

代表者名 理事長 野口 真理子
所在地 北九州市小倉北区
設立 平成7年4月
設立目的 困難を抱える子どもと
女性の支援
会員数 26人(うち女性24人)



受賞理由

平成7年に本法人の前身となる「女性と健康北九州ネットワーク」として設立し、女性専用の電話相談事業を開始する。

3人の専門相談員が対応するメール相談サイト「女性の心と体を守る情報なび」を運営。関係機関と連携しながら、メール相談だけにとどまらず、電話での相談や面接も行うなど相談者に寄り添った対応を実施。10代から70代の幅広い世代の女性からのDVや性被害、望まない妊娠などに関する相談を受けてきた。

また、性的被害や人間関係など、同じ悩みを抱える女性が集まり語り合う自助グループを運営し、当事者の心のケアを行っている。

平成25年から、困難を抱える子ども・女性のための宿泊施設「ステイ」を運営し、DV被害をはじめストーカー被害や性被害を受けた女性・母子を受け入れている。最長3か月間の居住場所を提供するほか、生活困窮者には、生活保護受給に向けた支援を行っている。

その他、若年層に対するデートDV予防教室や性非行防止教育などの啓発に取り組むとともに、子どもと女性が抱えている問題に関する調査研究にも取り組んでいる。



困難な状況にある女性の自立支援部門

公益社団法人 福岡犯罪被害者支援センター

代表者名 理事長 林 幹男
所在地 福岡市中央区
設立 平成12年4月
設立目的 犯罪被害者の支援
会員数 53人(うち女性41人)



受賞理由

平成12年、民間ボランティアにより犯罪被害者支援組織として「福岡犯罪被害者支援センター」を設立し、電話相談をはじめ、性暴力等犯罪被害者やその家族等の心のケアに尽力してきた。平成24年に公益法人となる。

警察官の女性被害者対応スキル向上講座や、少年院での性犯罪等再犯防止のための講座などにおいて積極的に講師を担当し、被害者の二次被害防止や加害抑制にも尽力している。

また、性暴力被害の低年齢化を受け、若年女性を対象とした啓発ステッカーを独自作成し、JRや地下鉄列車内に掲示したほか学校や個人へも配布した。中学校や高校を対象としたデートDV、性暴力に関する出前授業も行うなど、幅広く問題の啓発・周知に取り組んでいる。

その他、平成20年度からは犯罪被害全般を対象とする「福岡犯罪被害者総合サポートセンター」、また平成25年度からは性暴力に絞り込んだ「性暴力被害者支援センター・ふくおか」も運営(福岡県等の委託事業)し、電話相談、面接相談対応のほか、医療機関や警察署、裁判所等への付き添い支援などを実施している。「性暴力被害者支援センター・ふくおか」では、平成27年12月より24時間・365日対応する体制としたことで、相談件数は増え、平成28年度では年間1,400件を上回る相談を受けている。



女性の先駆的活動部門

まえだ えり
前田 恵理

住 所 飯塚市

職業役職等 飯塚国際車いすテニス大会会長



受賞理由

大学時代のテニスの経験を買われ、当時リハビリの一貫として導入されていた車いすテニスのコーチを依頼されたことが、車いすテニスを通じて、障がいのある方の社会復帰に積極的に取り組むきっかけとなった。

車いすテニスへの理解がまだまだ進んでいない状況において、昭和60年に「第1回飯塚国際車いすテニス大会」委員に就任し、以来30年以上にわたり、大会運営の中核的な役割を果たしてきた。今やウィンブルドン選手権などの次に高い格付けを与えられるこの大会の中で、大会役員で唯一の女性であるとともに、大会会長を務めている。

「イヅカ方式」と呼ばれる、延べ2,000人規模の市民ボランティアによる大会運営の手法を確立し、この方式ならではの心づくしのもてなしは、参加選手からも高い評価を得ている。飯塚市でこの大会が継続して開催されることにより、地元のタクシー会社では乗務員に対し車いすの方などへ対応するための研修が開催されるなど、地元市民への意識改革につながっている。

NPO法人九州車いす協会理事や一般社団法人日本車いすテニス協会会長も務めており、さらに積極的に障がい者スポーツの普及振興、障がいのある方の社会復帰支援にも取り組んでいる。



女性の先駆的活動部門

福岡県農村女性グループ 連絡研究会

代表者名 木原 幸子
所在地 福岡市博多区
設立 昭和52年2月
設立目的 女性農業者の経営参画及び
男女共同参画の実現
会員数 397人(うち女性397人)



受賞理由

昭和52年、県内各地域で農山漁村の生活改善に取り組む農村女性を中心となり、健全な家庭生活と住みよい地域社会、豊かな農山漁村の実現を目的として設立した。

当該団体の会員同士で野菜販売を開始するグループができたことをきっかけに、類似の活動を行っているグループ同士の交流を促進することで、各地でふれあい市や直売活動につなげた。こうした活動は、現在の道の駅などの大規模直売所の礎となっている。

また、農産加工品の先進事例の紹介や地域特産物の加工技術の開発に関する研修を行い、新たな農産加工品づくりを行うグループ結成を促進していった。女性農業者同士のネットワーク構築が、起業、法人の設立につながり、さらにステップアップしている組織も輩出している。

加えて女性が主体的に経営に参画でき、女性農業者の地位向上が図られるよう、経営方針や役割分担、給与などを家族間で取り決める「家族経営協定」の締結を積極的に促進してきた。

県域という大きな枠組みで情報交換・収集を行うことで、各地域の活発な農業生産活動を支援し、幅広く女性農業者の所得向上及び地位向上をもたらしている。

